

将来の厚生年金・国民年金の財政見通し（厚生労働省のホームページ）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>

平成26年6月3日開催の第21回社会保障審議会年金部会において「平成26年財政検証結果」及び「オプション試算結果」を発表しました。また、平成26年6月27日に、その関連資料を発表しました。

[財政検証詳細結果等](#) [18, 541KB]

財政検証詳細結果等をご覧される際には、ご使用のパソコンにダウンロードの上、圧縮ファイルを解凍してご覧いただきますようお願いいたします。

(報道より)

○朝日新聞 年金、年取るほど目減り 開始時「50%以上」→20年後3割減も 厚労省試算
2014年6月28日

年齢別の年金額(月額)の見通し 厚生年金に入る会社員と専業主婦のモデル夫婦の場合

2014年	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69			
34.8万	34.7万	38.1万	40.4万	現役世代の手取り収入			42.9万	45.8万	48.8万	52.0万	55.4万	59.1万	63.0万	67.1万
65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	— 金額は物価上昇分を削り引いている						— 現役世代の手取り収入に対する割合		
21.8万	20.2万	19.6万	19.1万	18.8万	19.2万							41.8%		
62.7%	58.1%	51.6%	47.3%	43.9%	41.8%									
60歳	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳								
20.7万	20.2万	19.6万	19.0万	19.2万	19.7万									
59.7%	53.0%	48.6%	44.2%	41.8%	40.4%									
55歳	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳								
22.2万	21.6万	20.9万	20.2万	20.0万	21.0万									
58.3%	53.4%	48.6%	44.1%	41.0%	40.4%									
50歳	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳								
22.9万	21.5万	21.0万	21.3万	21.3万	22.4万									
56.8%	51.7%	46.9%	43.1%	41.0%	40.4%									
45歳	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳								
23.6万	22.8万	22.3万	22.3万	22.7万	23.9万									
54.0%	49.9%	45.7%	42.9%	40.9%	40.4%									
40歳	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳								
23.9万	23.4万	23.4万	23.4万	23.9万	25.5万									
52.3%	48.0%	45.1%	42.3%	40.4%	40.4%									
35歳	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳								
24.7万	24.7万	24.7万	24.7万	25.5万	27.2万									
50.6%	47.4%	44.5%	41.8%	40.4%	40.4%									
30歳	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳								
26.3万	26.3万	26.3万	26.3万	27.2万										
50.6%	47.4%	44.5%	41.8%	40.4%										

年齢別の年金額（月額）の見通し

今年度年金を受け取り始める65歳の人の年金水準は、20年後の85歳時点ではいまより3割ほど低くなる——。厚生労働省は27日、こんな公的年金の受給水準の長期見通しを年齢別に公表した。

65歳の受給開始時には「現役世代の収入の50%以上」の水準を支払うと政府は約束している。だが長生きすると、どの年代でも現役収入の4割ほどに水準が落ち込む計算となった。

今回の試算は、同省が今月3日に公表した「年金財政検証」の一環。100年先までの年金財政の見通しを5年ごとに点検するもので、この時は経済状況が異なる八つのシナリオで見通しを示した。

このうち五つは女性や高齢者の働き手が増える「高成長」ケース。これだとモデル夫婦世帯（厚生年金に入る会社員と専業主婦）の年金受給額は、現役世代の平均手取り収入に対する比率（所得代替率）で、50%以上をすれすれで守れるとの結果が出ている。ただ、これは65歳の受給開始時点に限った見通しだ。

今回の試算によれば、この五つのうち最も経済前提を厳しくみたケースで、今年度に夫婦ともに65歳になるモデル世帯の所得代替率は現在の62.7%から少しずつ下がり、10年後に51.6%、20年後に43.9%になる見通し。いまより3割ほど低い水準となる＝図。

所得代替率が下がるのは、少子高齢化に対応するため、保険料や積立金の範囲で年金を自動的に抑制する仕組み（マクロ経済スライド）があるからだ。年金財政の収支が釣り合った後は抑制は終わるが、その後も所得代替率は下がる。受給後の年金額は通常、物価の伸びにあわせて増やすが、一般に物価より賃金の伸びが高いからだ。

年齢別でみると、若い人ほど受給開始時の所得代替率が低くなっている。30代半ばより若い世代は現役収入の50.6%から受給が始まる。一方、八つのシナリオのうち「低成長」の場合で試算すると、将来の所得代替率はさらに下がる。いま30歳の人の場合、85歳時点で35.4%となった。（中村靖三郎、田中孝文）

○東京新聞 年金水準 若い世代低下 84年度生まれ 70歳で47% 2014年6月28日 朝刊

世代別 モデル世帯の 厚生年金水準	生まれ	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	※出生、死亡、経済条件とも中間の場合。単位は上段は万円、下段は%（所得代替率＝現役世代の手取り平均収入に対する年金給付水準）★は50%割れ
世代別 モデル世帯の 厚生年金水準	1949 (年度)	21.8	20.2	19.6	19.1	18.8	19.2	
		62.7	58.1	51.6	★47.3	★43.9	★41.8	
	54	20.7	20.2	19.6	19.0	19.2	19.7	
		59.7	53.0	★48.6	★44.2	★41.8	★40.4	
	59	22.2	21.6	20.9	20.2	20.0	21.0	
		58.3	53.4	★48.6	★44.1	★41.0	★40.4	
	64	22.9	22.2	21.5	21.0	21.3	22.4	
		56.8	51.7	★46.9	★43.1	★41.0	★40.4	
	69	23.6	22.8	22.3	22.3	22.7	23.9	
		54.8	★49.8	★45.7	★42.9	★40.9	★40.4	
	74	23.9	23.4	23.4	23.4	23.9	25.5	
		52.3	★48.0	★45.1	★42.3	★40.4	★40.4	
79	24.7	24.7	24.7	24.7	25.5	27.2		
	50.6	★47.4	★44.5	★41.8	★40.4	★40.4		
84	26.3	26.3	26.3	26.3	27.2	—		
	50.6	★47.4	★44.5	★41.8	★40.4	—		

厚生労働省は二十七日、世代別の厚生年金給付水準見通しを公表した。モデル世帯が六十五歳になったときの所得代替率（現役世代の手取り平均収入に対する年金給付水準）は、一九四九年度生まれの人が62・7%（月二十一万八千円）なのに対し、六四年度生まれは56・8%（月二十二万九千円）、八四年度生まれは50・6%（月二十六万三千円）と、若い世代ほど水準は下がる。

厚労省が今月初めに発表した公的年金財政の長期見通しに基づいて、四九年度生まれ（本年度六十五歳）から八四年度生まれ（同三十歳）まで、五歳ごとに試算した。

モデル世帯は、夫が平均収入の会社員で妻が専業主婦の四十年加入。経済条件は物価上昇率1・2%、賃金上昇率1・3%、名目運用利回りが4・2%の中間ケースで、出生率や死亡率も中間的な条件を用いた。

年金額は賃金上昇率が反映されるため、年を追うごとに増える。だが、少子高齢化に応じて年金額の伸びを賃金や物価の伸びより低く抑えるマクロ経済スライドにより給付水準は徐々に下がり、実質的な価値は目減りする。

政府は二〇〇四年の年金制度改正で、厚生年金をもらい始める時点の給付水準は50%を維持すると法律に明記。試算では、いずれの世代も年金をもらい始める時点で50%を超えた。

しかし、四九年度生まれは八十歳の時点で47・3%と50%を割り込む。六九年度以降生まれの世代はいずれも七十歳で40%台に下がり、八四年度生まれは七十歳で47・4%、八十歳で41・8%まで低下する。